

## 講演2

「この国のかたち～中央と地方～地方分権～  
地域主権～道州制」へと進展する中での

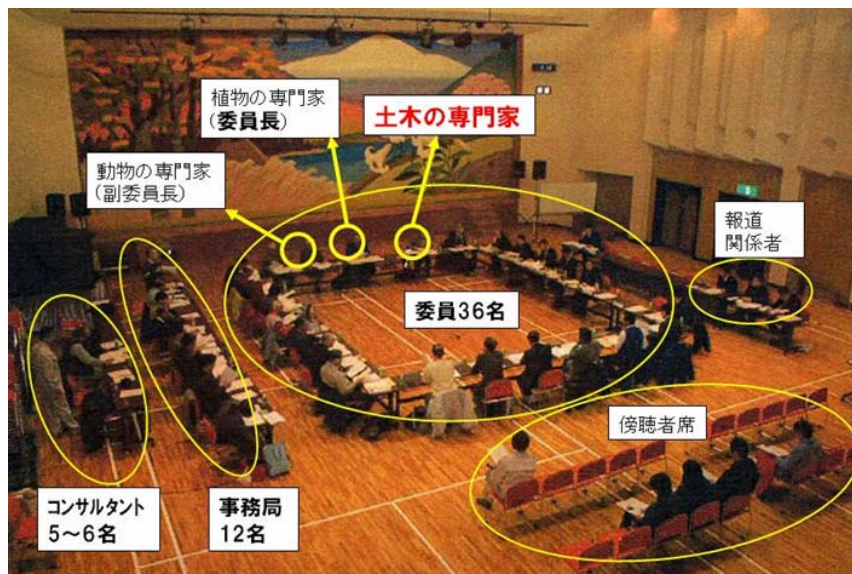
# 「地域の自立を支援する コンサルティング・サービス」

NPO法人州都広島を実現する会・事務局長 野村吉春

## ■自己紹介に代えて

- ・現業から足を洗って数年・・・
- ・かつての顧客の指示・仕様書に基づいた仕事
- ・「コンサルタントの枠」の中で一定の満足
- ・顧客(=発注者)への忠実が高評価に！
  
- ・だが、何かが不足・・・
- ・国民・地域・ユーザーが見えてない？
  
- ・事業の上流部分＝政策形成への参画
- ・発注者やコンサルタントに注文できる立場に・・・  
→ → これまでとは異なる世界が見えてきた！

## ■例1;広島県自然再生協議会



## ■例2;広島未来市民会議



広島TVの放映画面より

## ■難しいけど、極めて重要！

「地域における」+「コンサルティング・サービス」

→ → → どのような座標軸で捉えるのか？

その動機は……

「コンサルティング・サービスへの潜在的不満」にある

＜アウトプットの概要＞

- ① 自治体の**財政削減** → 安全安心の担保へ
- ② 自治体の**管理能力** → 民間企業の能力向上へ
- ③ 地域住民から → **評価の向上**へ
- ④ **知恵の提供**に → **対価の向上**へ
- ⑤ キャリア形成で → **技術の継承**へ
- ⑥ **課題解決**への → **産官学野の連携**へ

## ■理想論も要るだろう

もちろん、現実離れた理想論ばかりでは困る！

しかし……

- \*「実現可能な案」→ それだけでは議論が矮小化する？
- \*「発注者が受け入れてくれる案」→ これだけではイマイチ？
- \*「既存の枠内」なら → 既の実現できているはずだ？

枝葉末節から入ると、森を見失う → 新たな可能性を失う！

つまり……

まずは「既存の枠」を外して考えてみる

「現実論」だけでなく、「あるべき論」も発想してみる

多様な選択肢に「難易度」・「段階的評価」を付してはどうか！

## ■社会的な要求

コンサルティング・サービスのあり方は

→ 「自らの要求」に「社会的な要求」を重ねて考えよう！

＜思考プロセスとして＞

- A. わが国の**社会資本**を取り巻く情勢
- B. 地域の**事業執行体制**の現状
- C. 今後の**官民の連携・協働**のあり方 ……………となろう

そこで、

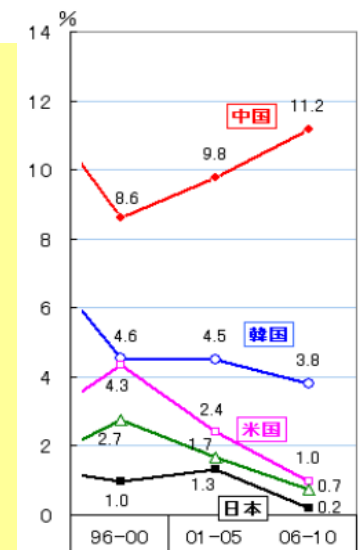
私は、上記のうちの 主に「A」について補足したい

\* コンサルタントの日常業務からはやや無縁かもしれない

\* しかし、まずは「**社会的な動向**」も知ったうえで考えてはどうか！

## ■我が国の情勢は

- ・我国は「**自信を喪失**」した？
- ・失われた20年
- ・サブプライムで一人負け
- ・中国、韓国、アジアの急成長！
- ・国際的な評価の変遷  
 ジャパン・アズ・ナンバーワン  
 → バッシング(日本叩き)  
 → パッシング(通過?)  
 → ナッシング(無視?)  
 ……へと変質した



近年の経済成長率の推移

## ■我が国の様々な課題

人口 → 少子高齢化、人口減少、過疎の拡大  
社会 → 核家族化、共同体の崩壊、住民自治の停滞  
経済 → 製造業の転出、建設業の低迷、財政赤字の拡大  
防災 → 震災、津波、洪水、竜巻など災害リスクの増大  
環境 → CO2削減、エネルギー危機、放射能問題  
福祉 → 年金医療の崩壊、財源不足  
教育 → 学力低下、国際的な能力不足  
政治 → 中央政治の信頼失墜、地方議会の能力不足

余りに問題山積・・・  
要はどうして、こういう事態に至ってしまったのだろうか？

## ■原因は何か

数々の要因があるなかで・・・  
→ 「この国のかたち(=仕組み)」に収斂するようだ

明治維新、この国の開国にさかのぼると  
・明治の開国から戦前まで → 「挙国一致」で列強に対峙  
・敗戦から復興へ → 再び「挙国一致」で経済発展  
→ ついに世界第2位の経済大国に！

要するに、未だに・・・  
この成功体験・成長モデルから抜け出せていない  
・・・と指摘されている

## ■そこで生まれた成果とは

国民の中央政府への「依存姿勢」  
+ 中央政府の「支配システム」 この両面が相まって

- 個の自立不足 → 他力本願 → 無責任の蔓延へ
- 公共(役所)への依存 → 中央(国)に何でも依存
- 非効率な運営 → 無駄の発生  
→ 国も地方も膨大な財政赤字の発生へ
- 世代間、地域間、国際間での  
→ 様々な損失、格差、歪みが生まれた

## ■根底に統治機構

「中央集権システム」という、  
この国のかたちに要因がある

江口克彦氏(\*)はいう  
「中央集権こそが諸悪の根源」

\* みんなの党最高顧問  
元道州制ビジョン懇座長  
元PHP社長



その一方で、地方圏から首都圏への  
「ヒト・モノ・カネ」+「情報」+「知恵」の夥しい流出がある

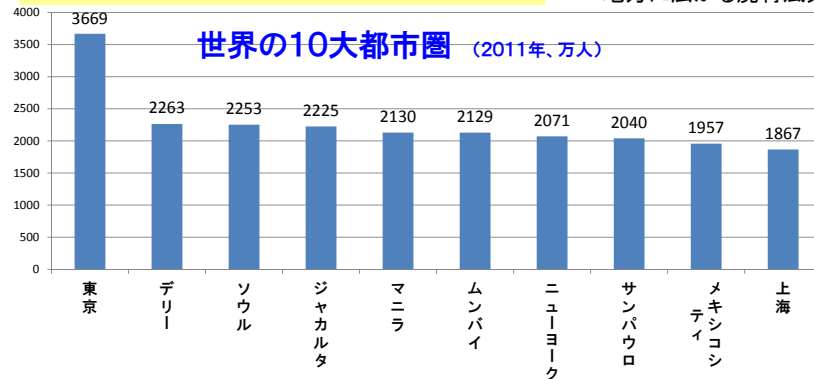
## ■事例1：人口集中

東京圏は世界一の人口集積地域  
人口集中度28%はトップクラス  
問題は・・・

その反動に、地方の過疎問題がある

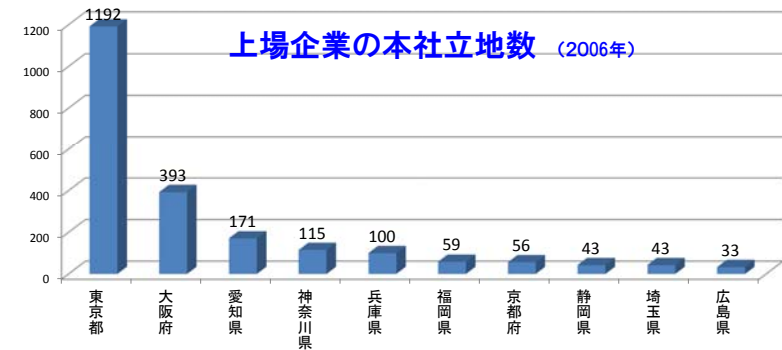


地方に広がる廃村風景



## ■事例2：企業立地

- ・我が国では、「上場企業の本社立地数」で群を抜く東京
- ・人口で広島県の4倍の東京だが、立地では36倍という格差
- ・上位100社に限れば、全国の7割が東京に立地、  
実質本部機能を含めると9割に上るといふ (藻谷浩介氏)



## ■続き

- ・米国の場合、ニューヨークへの本社集中度は3割
- ・世界に名立たるMS、Apple、HP、Coke、GM、XOM.N・・・何れも地方立地
- ・EUや中国も完全に分散化

- ・問題は、一極集中の強みを発揮できていないこと
- ・2012英誌エコノミストによる都市競争ランクで東京は6位
- ・アジアでは、シンガポールや香港に上位を譲っている

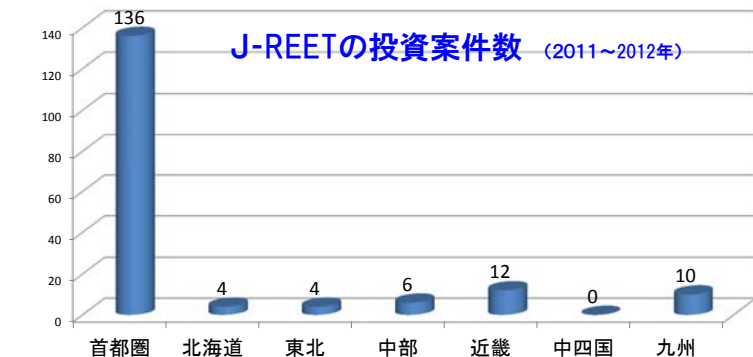
世界上位500企業の本社数		
順位	都市	企業数
1	東京	49
2	北京	30
3	パリ	25
4	ニューヨーク	19
5	ロンドン	18

出典: 米誌フォーチュン誌 (2010年)<sup>[15]</sup>

順位	都市	得点
1	ニューヨーク	71.4
2	ロンドン	70.4
3	シンガポール	70.0
4	パリ	69.3
4	香港	69.3
6	東京	68.0

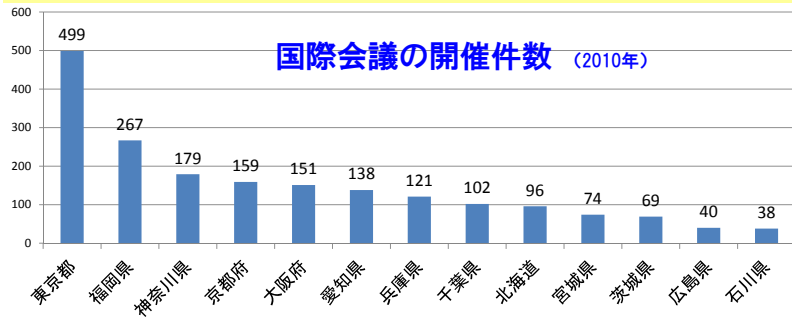
## ■事例3：不動産投資

- ・J-REITの投資案件数によれば、
- ・首都圏への投資案件が全体の79%と卓越
- ・不動産投資が冷え込む中で  
地方圏に対する「投資意欲」は極めて小さい！



## ■事例4：情報発信

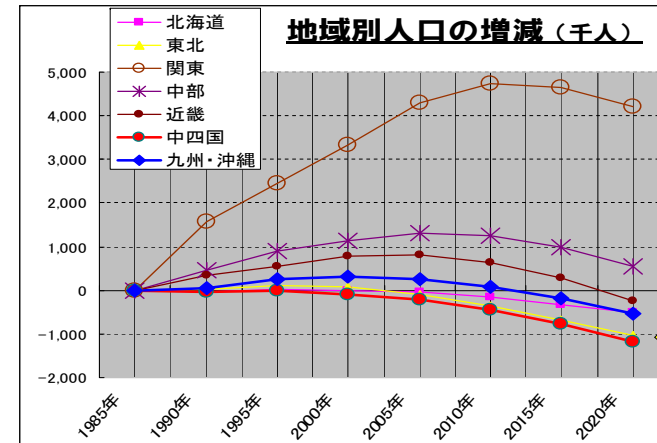
- ・新聞、TV、雑誌等の情報産業の8割が東京に集中
- ・東京の1cmの積雪は全国に配信されるが、その逆はない
- ・震災報道では、東京発の弊害が指摘された
- ・芸能、文化においても、圧倒的な集中がみられる



国際会議では、東京都に次いで福岡県が卓越する

## ■事例5：人口動態

- ・日本は2005年から人口減少に突入、全国一律の減少ではない
- ・中四国や東北地域は90年代から減少に入っている
- ・その一方で、首都圏は更なる増加を続行中



中四国地域は…  
この先2020年までに約100万人の減少  
減少率が大きい

## ■続き



既に地方都市の定番風景となった

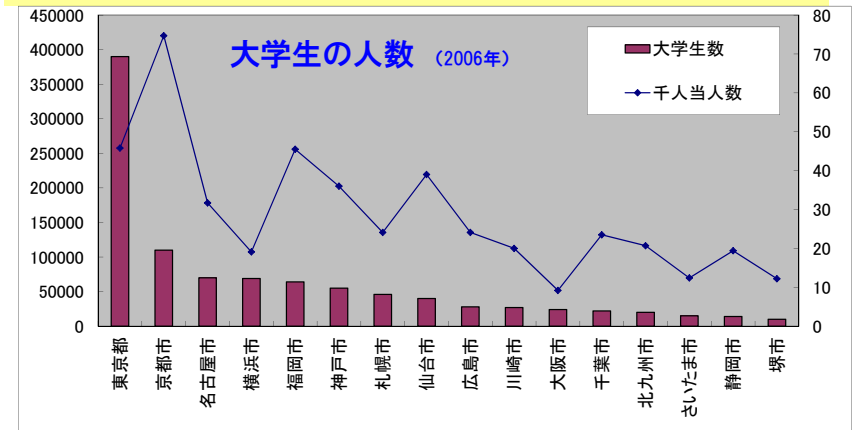
2040年には、灰色の23県分の人口が消滅する勘定になる



- ・30年後の2040年には、全国で2560万人減少  
→ 全国の半数23県分の消滅に相当する  
(実際にゼロにはならないが、それに似た事態になる)

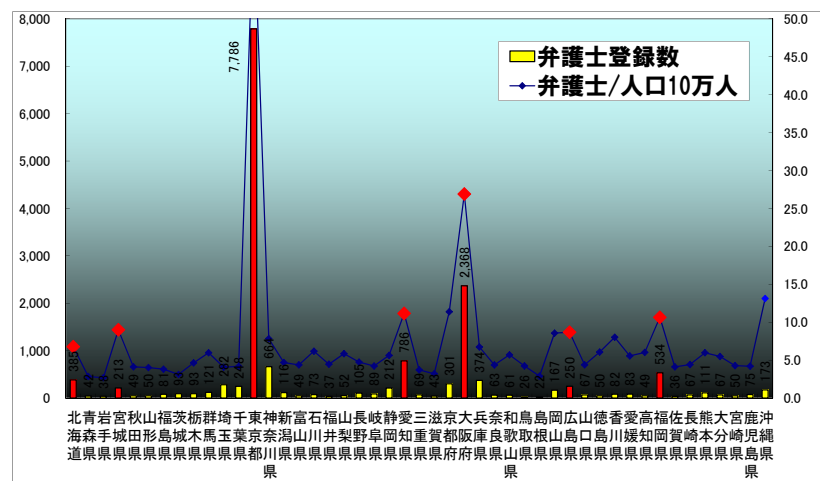
## ■事例6：若者の偏在

- ・都市別の大学生、専門学校生も大きな偏在がある
- ・広島は「進学のコリ場」とも言われ、出たら帰って来ない
- ・「若者流出」+「頭脳流出」の危機にある



## ■事例7：知能の偏在

知能と言えば、大学教授、弁護士、コンサルタントなど？  
**弁護士でみると、東京への一極集中が著しい**

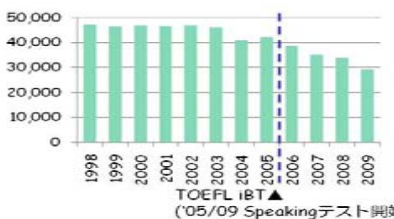


## ■参考8：人材の育成問題

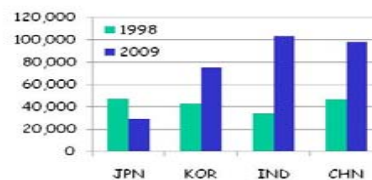
- ・重大な問題につき、日本人留学生の変化を考える
- ・国際競争の激化にもかかわらず減少の一途
- ・**我国は10年で、中国・インド・韓国と順位が逆転した！**

留学生数で見ても日本はグローバルな競争で立ち遅れ

05年以降は日本人留学生減少の一途  
過去10年の渡米留学生推移



日本は半減、他アジアは倍増  
過去10年の渡米留学生数



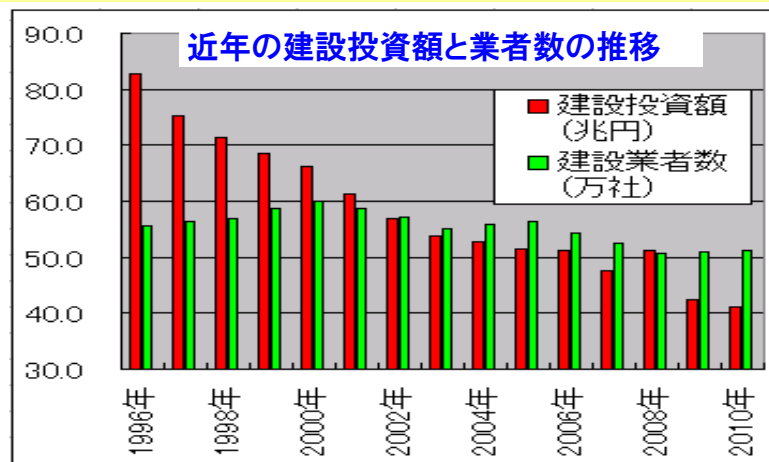
米国が魅力を失ったのか、日本人が力を落としたのか？

オンライン英会話のバリューイングリッシュ

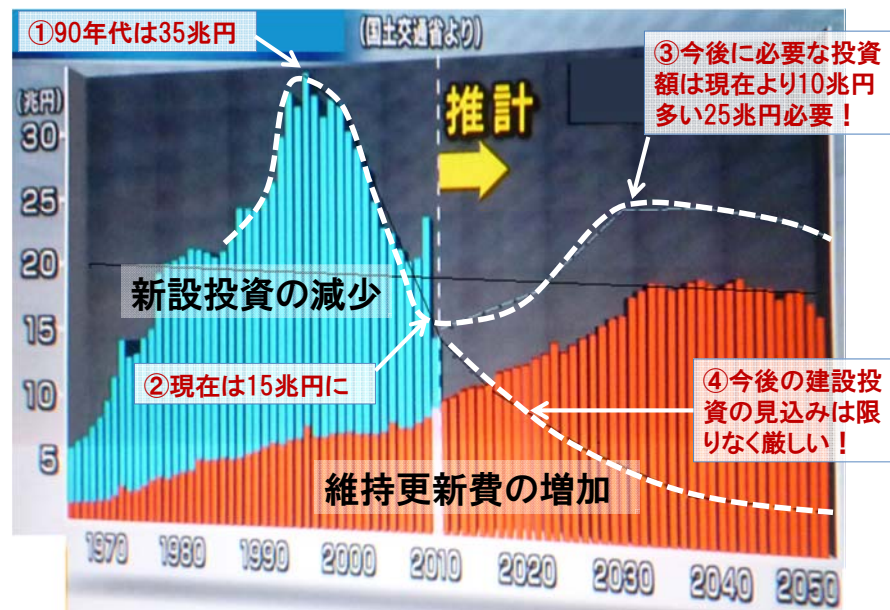
出所：IIE database

## ■参考9：建設投資の問題

建設投資が最盛期の半減  
 にもかかわらず、業者数の動きは変わらない...



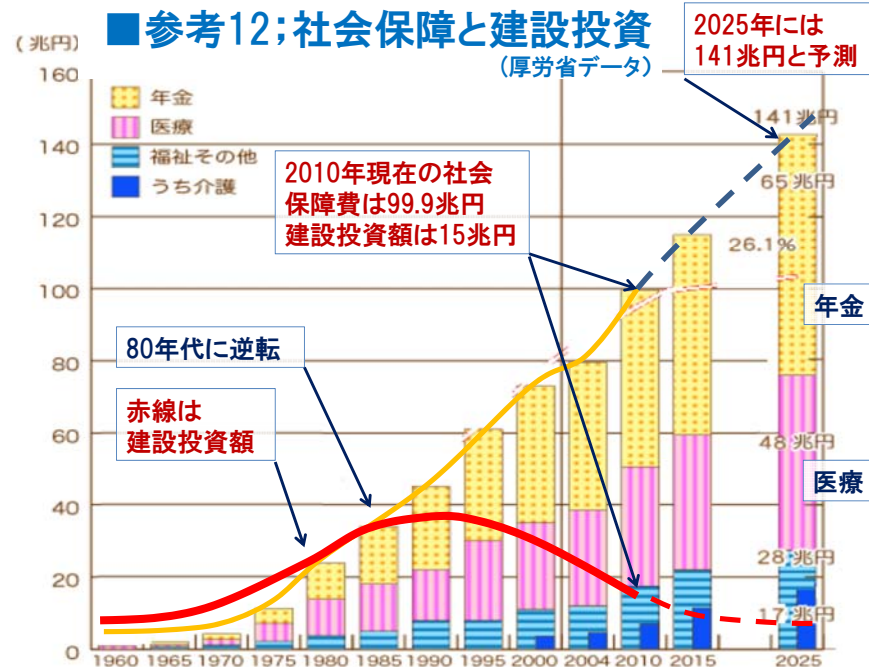
## ■参考10：インフラの維持更新問題



## ■参考11；今後の福祉予算



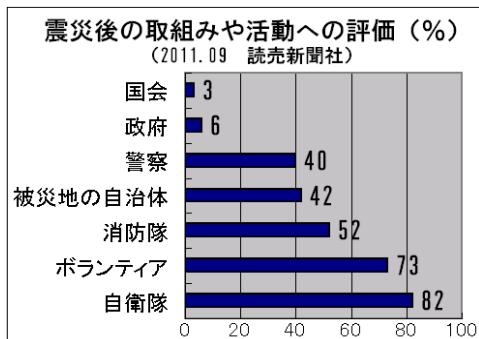
- ・100年安心はドウした？
- ・現行制度に消費税を投入すれば、2050年には計算上消費税率60%との試算も (WEDG2012.05)
- ・明らかに破たんしている福祉行政
- ・生涯現役制度、年金掛け捨て、ベーシックインカムなど…  
→ 抜本の見直しが必須



## ■参考13；中央の政治問題

読売新聞のアンケートによれば

政治は3.11以降に  
震災対応、復興支援で  
国民からの信頼を失った



中央による対応・支援に限界  
如何に国の省庁がPRしても評価されない  
「国は復興を邪魔するためにあるのか(日経BP)」と言われた  
→ 今後は地域に司令塔を置く  
国はお金を出す あくまで支援に回るスタイルに！

## ■参考14；地方の政治問題

- ・地方政治は、首長率いる「行政」と「議会」との二元代表制
- ・「行政」の質は自治体によって異なる
- ・土木の専門職員が不在の自治体もある
- ・「議会」の質は問題が多い
- ・国からの権限委譲を受けて、審議に耐えるような能力はない
- ・議会費は自治体予算の0.3%程度
- ・議会を支援する仕組みが要る